

【セゾン共創日本ファンド】

2025年1月号

セゾン投信 月次運用レポート

共創仲間の皆さまへ

12月のセゾン共創日本ファンドの基準価額は、前月比+2.9%の上昇となりました。

12月の日本株式市場は、+3.9%の上昇となりました。上旬は植田日銀総裁が政策金利の引き上げ時期が近いとの認識を示し金融セクターが上昇したほか、米国バイデン政権による中国向け半導体関連輸出規制の対象から日本が除外され、半導体関連株が上昇しました。中旬は、米国で政策金利引き下げ観測が維持されたこと、中国の景気刺激策への期待感などにより上昇しましたが、その後は米欧での金融緩和期待の後退、中国景気刺激策への期待感の後退により下落に転じました。下旬は、米国の政策金利引下げ観測が後退しリスク回避的な動きが強まり下落しましたが、日銀が金融政策決定会合で政策金利引き上げを見送り、記者会見でも引上げに慎重な姿勢を示したことで円安が進行、上昇しました。

業種別では自動車・輸送機、電気・精密、商社・卸売、鉄鋼・非鉄などが上昇した一方、電力・ガス、医薬品が下落しました。

当ファンドの基準価額には、機械、小売、素材・化学、電気・精密、金融(除く銀行)が上昇しプラス寄与した一方、建設・資材、商社・卸売、運輸・物流が下落しマイナス寄与しました。

当ファンドは企業価値分析に基づいた上で、相場の変動に応じて適宜保有比率の調整を行い、また新規銘柄の組入れも行いました。当ファンドでは長期的な視座のもと、将来の企業価値の増大に着目して運用を行っております。引き続き丁寧にボトムアップリサーチを行い、より長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業に厳選して投資を行って参ります。

ポートフォリオマネージャー 岩下理人



◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

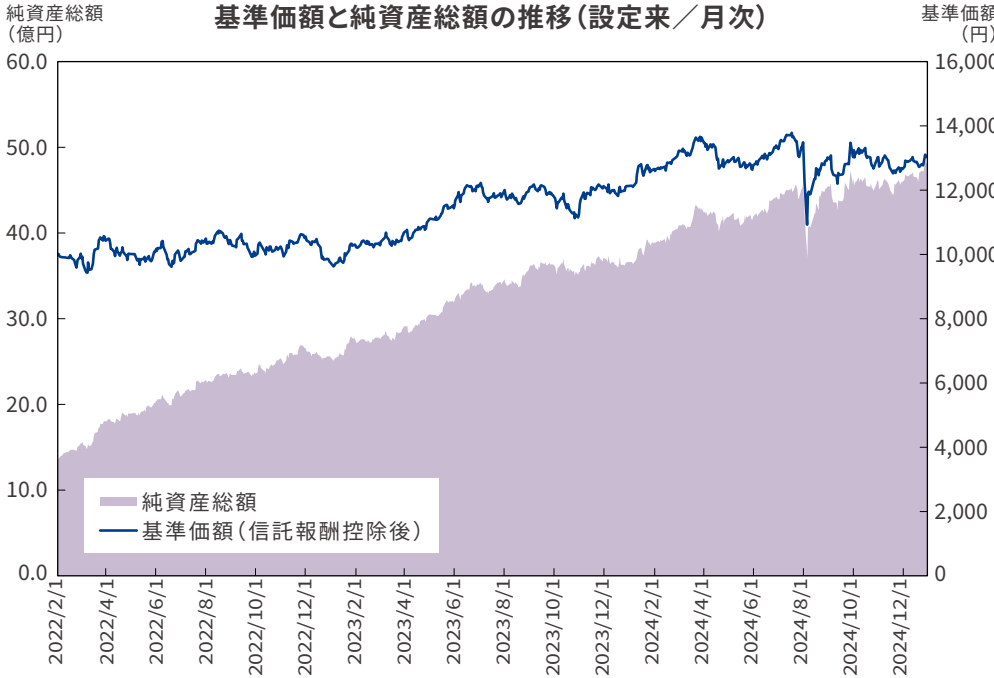
お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン共創日本ファンド

作成基準日: 2024年12月30日

追加型投信 / 国内 / 株式 (分配金再投資専用)

【基準価額と純資産総額】(2024年12月30日現在)



基準価額

13,019円

純資産総額

48.1億円

【騰落率】(2024年12月30日現在)

期間	騰落率
1か月	2.93%
6か月	-2.81%
1年	7.36%
3年	—
設定来	30.19%

【市場別比率】(2024年11月29日現在)

市場名	比率	市場名	比率
東証プライム	96.72%	東証スタンダード	0.00%
東証グロース	0.00%	現金	3.28%
合計			100%

【業種別比率 (11セクター)】(2024年11月29日現在)

No.	業種名	組入比率	No.	業種名	組入比率
1	一般消費財サービス	20.17%	7	金融	3.61%
2	資本財・サービス	18.34%	8	不動産	2.47%
3	情報技術	16.30%	9	コミュニケーション・サービス	0.00%
4	生活必需品	15.84%	10	公益事業	0.00%
5	素材	13.15%	11	エネルギー	0.00%
6	ヘルスケア	6.85%		合計	100% (現金比率 3.28%)

月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、市場別比率、現金比率、組入比率上位10銘柄、業種別比率等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

【組入上位10銘柄(全銘柄数31)】(2024年11月29日現在)

No.	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種名	組入比率
1	ホシザキ	6465	プライム市場	資本財・サービス	4.42%
2	ユー・エス・エス	4732	プライム市場	一般消費財サービス	4.01%
3	ARTIENCE	4634	プライム市場	素材	3.74%
4	パンパシフィックHD	7532	プライム市場	一般消費財サービス	3.74%
5	住友林業	1911	プライム市場	一般消費財サービス	3.71%
6	デクセリアルズ	4980	プライム市場	情報技術	3.69%
7	日清食品HD	2897	プライム市場	生活必需品	3.69%
8	アシックス	7936	プライム市場	一般消費財サービス	3.65%
9	中外製薬	4519	プライム市場	ヘルスケア	3.64%
10	東京センチュリー	8439	プライム市場	金融	3.61%

※セクターは世界産業分類基準(GICS)を基に、Bloombergから取得したデータに基づいて分類しています。

銘柄紹介

会社名:artience(銘柄コード 4634)

1896年創業の同社は、1905年に株式会社化し「東洋インキ製造株式会社」として日本インキ業界初の株式会社となりました。事業拡大のため、優秀な人材、大規模な製造設備を必要としていた同社には、充実した資本もまた必要だったからです。その後、インキ製造における自製化率向上を進める中で電子材料分野へ進出、また1951年には米国インターケミカル社との技術提携契約を締結し、ポリマー・塗工関連分野へも進出、事業の多角化を推進し、今日現在の姿である総合インキ・スペシャルティケミカル企業へと成長してきました。戦前から積極的に海外展開していた同社でしたが敗戦とともに在外資産を喪失しました。しかし1963年に香港駐在事務所を設立したことを端緒に、70年代には欧州北米、80年代には東南アジア、中国、2000年代以降はインド、中東など新興国市場へと積極的に再度グローバル展開し、近年では海外売上高比率は半分を占めるまでに至っています。同社は24年1月にartienceと社名変更しました。この社名には、人の心に働きかけるような価値(art)と、確かな技術に裏打ちされた機能や高い品質に基づく信頼(science)を磨き上げることで感性に響く価値を創りだしていきたいという思いが込められています。

12月の市場動向

株式

12月の日本株市場は2か月ぶりの上昇となりました。TOPIXは+3.9%、日経平均は+4.4%の上昇となりました。サイズ別では、大型株銘柄で構成されるTOPIX 100は+4.4%、中型株銘柄で構成されるTOPIX MID 400は+2.9%、小型株銘柄で構成されるTOPIX Smallは+3.1%の上昇となりました。スタイル別では、割安株銘柄で構成されるTOPIX グロースは+3.5%、成長株銘柄で構成されるTOPIX バリューストックは+4.2%の上昇となりました。

WTI原油先物価格は+4.4%の上昇、71.0ドルとなりました。米国長期10年債の利回りは11月末の4.17%から4.53%まで上昇、日本長期10年債の利回りは1.05%から1.10%まで上昇しました。ドル円為替レートは+4.7%上昇(円安)、156.8円となりました。業種別で見ると、自動車・輸送機が大きく上昇、電機・精密、商社・卸売他が上昇し、電力・ガス、医薬品が下落しました。

商品解説動画などを公開中!



最新情報をチェック!



ファンドの特色

- ・特化型運用を行います。
徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選します。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
 - ・日本企業との対話（エンゲージメント）を行います。
企業とお客さまを結ぶ長期的なパートナーとして、企業理念やビジネスモデルを深く理解することに努めます。必要に応じて多様な専門家とも協力しながら、企業統治の高度化と企業価値の向上に貢献することを目指します。
- ※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。（「集中投資リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日（決算日）の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	無期限（設定日：2022年2月1日）
決算日	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2022年6月10日。
収益分配	毎決算時（毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年1.012%（税抜年0.92%）の率を乗じて得た額とします。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社：セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社：セゾン投信株式会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。